

平成30年度日吉津村地方創生総合戦略事業実績

資料2

①住むなら日吉津！

基本目標

移住・定住支援により戸建て住宅を増やし、人口を増加させる。

★数値目標(平成31年度)

指 標	数値目標	H30年度実績
人口を増やす	年間15人 3,550人を突破	年間8人減少 3,537人

平成30年度実施事業

	事業名	事業内容及びH30年度の状況	国交付金	年間数値目標 (KPI)	KPI進捗状況 (H30年度)	重要業績評価指標 (KPI)(H31年度)	評価
1	新築住宅借入利息助成事業	一戸建専用住宅を新築した40歳未満の人が金融機関等から借り入れした利息に対し、年30万円を上限に3年間助成。27年度は6件、H28年度は12件、H29年度は11件、30年度は13件の申請があった。		新築住宅建設数 5件	新築住宅建設数 28件 ※申請件数13件	新築住宅借入利息助成制度の利用者 年間5件	A
2	宅地情報把握・発信事業 空き家情報把握・発信事業 (移住・定住促進事業)	今後の住宅地確保に資するため、H27年度に宅地可能該当エリアの土地所有者、空き家所有者に対し意向調査を実施。その後も、不動産業者等から住宅地、空き家情報を把握し、ホームページ等で公表。		宅地増加 5区画 (H28年度)	宅地増加 28区画	宅地可能土地情報・ 空き家情報の把握 100% 戸建て住宅の増加 年間10戸	A
3	未来の住まい検討事業 (都市計画区域の見直し)	検討委員会を設置し、将来の住宅地の確保やニーズに合った住宅の規模・規格等を検討し定住を支援する。		—	新築住宅建設数 28戸	戸建て住宅の増加 年間10戸	A

②子育てなら日吉津！！～待機児童ゼロ～

基本目標

子育て施策を充実させ、子育てしやすい環境をつくる。

★数値目標(平成31年度)

指 標	数値目標	H30年度実績
待機児童数	ゼロの継続	待機児童数 0人
出生率	1.7以上	1.69 ※村試算値
小学校入学者数	30人以上	H31年4月入学者数 42人

平成30年度実施事業

	事業名	事業内容及びH30年度の状況	国交付金	年間数値目標 (KPI)	KPI進捗状況 (H30年度)	重要業績評価指標 (KPI)(H31年度)	評価
4	子育て総合支援事業	・子ども医療費助成制度の充実 →H28年4月から医療費助成対象年齢を18歳に引き上げを実施。 ・ひえづ版ネウボラの充実 →H27年4月から福祉保健課内に子育て世代包括支援センター「すまいるはぐ」を開設し、妊娠・子育ての相談支援、家庭訪問、子育てに関する教室の開催、関係機関との連絡調整等を実施。 H28年度からはネウボラパッケージを開始。 ・ニーズに応じた子育て環境の整備 →H28年度から産後デイケア、ショートステイ事業を開始。 H29年度から在宅育児サポート事業を開始。 ・ホームページ等を活用した子育てに関する情報PR →H28年度から村ホームページに情報を掲載。		—	子ども医療費 助成対象年齢 18歳 ホームページ アクセス数 2.09倍	子ども医療費助成 対象年齢の引き上 げ 15歳→18歳 ホームページアクセ ス数 2割増 子育て環境・支援の 満足度 60%→70%	A

	事業名	事業内容及びH30年度の状況	国交付金	年間数値目標 (KPI)	KPI進捗状況 (H30年度)	重要業績評価指標 (KPI) (H31年度)	評価
5	日吉津村保育所総合支援事業	保育サービス多様化促進事業(障がい児保育の保育士を加配)、保育料無償化等子育て支援事業(同一世帯の第2子以降の保育料を軽減)、低年齢児等受入保育所保育士特別配置事業(1歳児担当保育士の加配)により保育環境の整備を図る。 対象となる園児数は、合計30人。		待機児童 0人	待機児童 0人	待機児童 0人	A
6	小規模保育施設支援事業	村内の小規模保育施設のより良い保育環境の支援のため、保育士の増員をする小規模保育施設に対し補助するとともに保育士の就労環境改善を図る。30年度も引き続き村内2事業所に対し3,892,800円を支出。		待機児童 0人	待機児童 0人	待機児童 0人	A
7	住むならひえづ！官民協働子育て天国推進事業	H28年度からの新規事業。育児休暇取得率アップを目的に働きやすい職場づくりの推進のため、ワークライフバランス推進会議を中心に、事業所向けのセミナー、婚活支援、節目年齢の同窓会支援等を実施。 令和2年度から結婚・就職・Uターン支援窓口を開設予定。		育児休暇制度導入事業所の割合 80%以上 結婚支援セミナー参加者の定住希望を 10%上げる 節目の同窓会に参加した村出身者の転入 2名	育児休暇制度導入事業所の割合 75% 結婚支援セミナー参加者の定住希望者 0人 節目の同窓会に参加した村出身者の転入 0名	育児休暇制度導入事業所の割合 90%以上 結婚支援セミナー参加者の定住者 10名 節目の同窓会に参加した村出身者の転入 10名	D

③仕事づくり！

基本目標

事業所、農業・起業の支援を通じ、雇用を創出する。

★数値目標(平成31年度)

指 標	数値目標	H30年度実績
村内就業者数 (村内で働いている方) の増加	2, 220人(H26) →2, 330人	現時点で集計できず

平成30年度実施事業

	事業名	事業内容及びH30年度の状況	国交付金	年間数値目標 (KPI)	KPI進捗状況 (H30年度)	重要業績評価指標 (KPI) (H31年度)	評価
8	事業所情報の収集発信等支援事業	求人情報や求める人材の条件等について事業所から情報を収集し、ホームページ等で広く情報を発信し、人材不足解消を支援する。		—	—	従業員の確保が問題と回答する事業所 51.2%→25.0%	—
9	地元人材育成奨学金支援制度	奨学金を受けている方が、大学等を卒業後に日吉津村に戻り、地元就職し、村から通勤する場合に奨学金相当額を助成する。 H28年度から事業開始、H30年度申請数0件。		—	—	住民のうち村内で就業している者 504人→530人	—
10	地域企業立地促進補助金(県西部地区内事業所)	鳥取県西部地区の事業所(新規及び業務拡大事業所に限る)に村在住者が就職した場合、事業所に対し補助金を交付する。 ※H30年度は4事業所10名が対象で交付した。		—	—	村外から通勤し村内で就業している者 1, 716人→1, 800人	—
11	事業所立地促進補助金	村内の事業所が、業務拡大等により投資した場合、一定条件を満たす事業所に対し補助金を交付する。 H26年度に設備投資した企業に対し3年間補助金を交付した。		—	—		—

	事業名	事業内容及びH30年度の状況	国交付金	年間数値目標 (KPI)	KPI進捗状況 (H30年度)	重要業績評価指標(KPI)(H31年度)	評価
12	農業の担い手支援事業	農業の担い手(認定農業者及び認定新規就農者に限る)に対し営農に係る知識高揚機会の確保等、必要となる支援を行う。 H30年度は、農業振興事業、規模拡大農業者支援事業、新規就農経営継承総合支援事業、就農条件整備事業等を実施。		—	認定農業者 4人(法人) 認定新規就農者 2人	認定農業者 4人(法人)→5人 (法人) 認定新規就農者 3人→5人	C
13	起業支援事業(起業支援、6次産業支援)	住民の方が、村内で起業される場合に、必要機材等の購入等に対する補助制度を設ける。 H30年度は、新規農業者を支援する新規就農経営継承総合支援事業、就農条件整備事業、新規起業者を支援する小さな仕事づくり事業を実施。		—	起業者 1人	起業者 1人→5人	D

④元気なむらづくり

基本目標

むらづくり・情報発信・暮らしの支援及び広域連携により、元気で安心して暮らせるむらをつくる。

★数値目標(平成31年度)

指 標	数値目標	H30年度実績
新施設(ヴィステひえづ)の利用促進	利用者数 旧施設利用者の 2. 5倍	利用者数 旧施設利用者の 4. 0倍 ヴィステひえづ利用者数 32,816人 中央公民館利用者数(H26) 8,190人
健康寿命の延伸	健康寿命延伸 男65. 4歳、女66. 6歳 (H26) ↓ 男女とも70. 0歳	健康寿命 男性 65. 6歳 女性 66. 6歳

平成30年度実施事業

	事業名	事業内容及びH30年度の状況	国交付金	年間数値目標 (KPI)	KPI進捗状況 (H30年度)	重要業績評価指標 (KPI)(H31年度)	評価
14	ヴィステひえづ拠点事業	自主活動組織等の支援、NPO法人の支援等 H27年度からは、ヴィステひえづの喫茶コーナーの運営をNPO法人がするにあたり、村から運営補助として支援を実施。 H30年度は、ヴィステ拠点事業、中高生自主サークル活動支援事業等を実施。		利用者数 旧施設利用者の 2. 5倍	利用者数 旧施設利用者の 4. 0倍	利用者数 旧施設利用者の2. 5倍	A

	事業名	事業内容及びH30年度の状況	国交付金	年間数値目標 (KPI)	KPI進捗状況 (H30年度)	重要業績評価指標 (KPI) (H31年度)	評価
15	日吉津の魅力発信事業	地方への移住・定住を検討する人に対し、日吉津村における生活情報などを詳細に紹介することにより村の魅力を発信する「日吉津村ガイドブック」を5,000部作成。 内容は、村の行政、施設案内にとどまらず、観光・子育て・日吉津村での生活に役立つ情報、実際の移住者の声を掲載したガイドブック。 転入者に対しH28年4月から配布を開始し、県内外の施設に設置。今後は各イベント等において日吉津村をPRする媒体として活用。 また、H28年度にPRパンフレット「日吉津村移住定住ガイド」を作成。県内外のイベント等で活用している。		転入数—転出数 20人	転入数—転出数 9人	人口 3,500人	D
16	郷土データベース化事業	今までの村の出来事等をデータベース化し村民で共有する。日吉津村デジタルアーカイブの作成。		—	ホームページアクセス数 2.09倍	ホームページアクセス数 2割増	A
17	健康寿命延伸事業	村民の健康寿命を延伸させる施策。 *健康寿命とは：介護などのお世話にならず、自立した健康的な状態で日常生活が送れる期間のこと。 H27年度から各種検診、健康相談、訪問指導等の保健事業、転倒骨折予防教室、高齢者筋力向上トレーニング等の介護予防事業を実施。		—	健康寿命 男性 65.6歳 女性 66.6歳	健康寿命延伸 男65.4歳、女66.6歳(H26)→ 男女とも70.0歳	D
18	小学生体力向上事業	県平均以下の小学生体力を向上させる施策。 H27年度からは、「卒業までに100m以上泳げるようになる」を目標に夏季休業中に水泳指導員による指導を実施、児童の体力向上、水難防止を図っている。 また、28年度からは外部指導者による基礎運動・陸上の指導を実施し、子どもの運動機能や教員の指導力向上を図っている。		—	—	小学生体力 県平均以上	—
19	小さな農支援事業	遊休農地対策・生きがい対策の面から、直売所を利用する等の小さな農業を支援。		—	健康寿命 男性 65.6歳 女性 66.6歳	健康寿命延伸 男65.4歳、女66.6歳(H26)→ 男女とも70.0歳	D

	事業名	事業内容及びH30年度の状況	国交付金	年間数値目標 (KPI)	KPI進捗状況 (H30年度)	重要業績評価指標 (KPI) (H31年度)	評価
20	うなばら荘を中心とした 連携推進事業	うなばら荘を中心に村内施設の利用促進を図る。		—	村内施設の利用者 1.36倍	村内施設の利用者 1割増	A
21	中海・宍道湖・大山圏 域市長会における広域 事業	広域観光施策(観光情報の提供、マルシェ開催による観光客の増加) H30年度は、3大都市圏等でのPR事業、圏域インバウンド対策事業、インドとの経済交流事業、圏域企業情報データベースの充実、ビジネスマッチング、山陰いいものマルシェプロジェクト等の事業を実施した。	○	圏域への観光客入込数 30,700千人 圏域での外国人宿泊数 68,000人 山陰いいものマルシェ来場者 50,000人 ビジネスマッチング商談件数 361件	圏域での外国人宿泊数 11,595人 山陰いいものマルシェ来場者 24,000人 ビジネスマッチング商談件数 651件	広域観光: 圏域の観光客 31,600千人 圏域の外国人宿泊者 64,000人 山陰いいものマルシェ来場者 50,000人	—
22	鳥取県西部地域振興 協議会広域連携事業	広域観光施策(観光面での圏域の状況を把握し、今後の連携に結び付ける)。 H30年度は、H27年度実施した鳥取県西部圏域版「DMO」推進調査結果に基づき、「観光地域経営」の視点に立った地域づくりの中心組織「DMO」の設立に向けた動きを更に加速させるため、官民の連携強化、地域の基盤整備、徹底したマーケティング、地域住民に対する機運醸成に取り組んだ。 移住定住施策(関西圏をターゲットにセミナーや移住体験ツアーの実施及びパンフレットの作成)。 H30年度は、ポータルサイトの運営、配信等を実施。	○	広域観光: 大山周辺圏域の観光入客数 4,590,000人 移住定住: ポータルサイト累計アクセス数 100,000PV 映像コンテンツ累計視聴数 10,000視聴	広域観光: 大山周辺圏域の観光入客数 3,843,000人 移住定住: ポータルサイト累計アクセス数 51,675PV	—	—